

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年9月30日

【計算期間】 第18期中（自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日）

【ファンド名】 ケープ・チャイナ・ファンド
（Cape China Fund）

【発行者名】 ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド
（Cape Asset Management Limited）

【代表者の役職氏名】 執行取締役 ロ・プイ・ルン（Lo Pui Leung）

【本店の所在の場所】 香港、クィーンズウェイ89番地、リッポ・センター、
タワー1、33階、3303号室
（Room 3303, 33/F, Tower One, Lippo Centre,
Queensway 89, Hong Kong）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 西 村 早紀子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング
狛・小野グローバル法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 西 村 早紀子

【連絡場所】 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング
狛・小野グローバル法律事務所

【電話番号】 (03) 6550-8301

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第7条第4項の規定により、令和4年6月30日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

ケープ・チャイナ・ファンド（以下「ファンド」という。）の運用状況は次のとおりである。

ファンドは、マスター・ファンド/フィーダー・ファンドの構造におけるフィーダー・ファンドとして運営されている。マスター・ファンドはケイマン諸島の非課税法人であるCCMFリミテッド（以下「マスター・ファンド」という。）である。ファンドはその全部または実質上全部の資産を、ファンドと同一の投資目的および投資戦略を共有するマスター・ファンドに投資する。マスター・ファンドの管理会社は、ファンドの管理会社であるケープ・アセット・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）である。

（１）【投資状況】

資産別および国別の投資状況

（2022年7月末現在）

資産の種類	国	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
非上場投資法人投資口 (マスター・ファンドの株式)	ケイマン諸島	88,589,205	99.81
投資有価証券合計		88,589,205	99.81
現金およびその他資産（負債控除後）		165,695	0.19
合 計（純資産総額）		88,754,900 (11,947百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（注２）アメリカ合衆国ドル（「米ドル」）の円貨換算は、便宜上、2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル＝134.61円）による。以下同じ。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、それに対応する数値につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中においては、同じ情報につき異なる円貨表示がなされている場合がある。

投資資産

（イ）投資有価証券の主要銘柄

以下のとおり、ファンドは、フィーダー・ファンドとして、その実質的にすべての資産を、マスター・ファンドであるCCMFリミテッドに投資している。

（2022年7月末現在）

銘 柄	発行国	業 種	保有数量 (株)	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 (%)
				金額	単価	金額	単価	
CCMF Limited (マスター・ファンド) (米ドル建)	ケイマン諸島	外国投資法人	490,500	66,294,142	180.61	88,589,205	180.61	99.81

（注） 2022年6月30日現在のマスター・ファンドの投資有価証券の要約情報については、後記「３ ファンドの経理状況」に含まれているマスター・ファンドの同日現在の無監査要約投資有価証券明細表を参照のこと。

（ロ）投資不動産物件

該当なし

（ハ）その他投資資産の主要なもの

該当なし

< 参考情報 >

マスター・ファンドの投資状況（2022年7月末現在）

○ 資産別配分

	組入比率（％）
普通株式	94.81
現金その他資産	5.19
純資産総額	100.00

○ 国別配分

	組入比率（％）
香港	94.81
現金その他資産	5.19
純資産総額	100.00

○ 通貨別配分

	組入比率（％）
香港ドル	94.81
現金その他資産	5.19
純資産総額	100.00

○ 保有銘柄上位10位（保有銘柄総数37）

	銘柄名	業種	国	組入比率 （％）
1	China Construction Bank Corp H株	金融	香港	7.3
2	CITIC Securities Co Ltd H株	金融	香港	6.9
3	Bank of China Ltd H株	金融	香港	6.5
4	China Southern Airlines Co Ltd H株	消費財 - 景気連動型	香港	5.8
5	China Communications Construction Co Ltd H株	資本財・サービス	香港	5.7
6	China Mobile Ltd	電気通信サービス	香港	5.4
7	China Merchants Port Holdings Co Ltd	消費財 - 景気非連動型	香港	4.7
8	Bank Of Communications Co Ltd H株	金融	香港	3.9
9	Red Star Macalline Group Corp Ltd H株	金融	香港	3.9
10	China Minsheng Banking Corp Ltd H株	金融	香港	3.6

(注1) 組入比率は、マスター・ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国につきましては上場証券取引所の所在地を表示しております。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

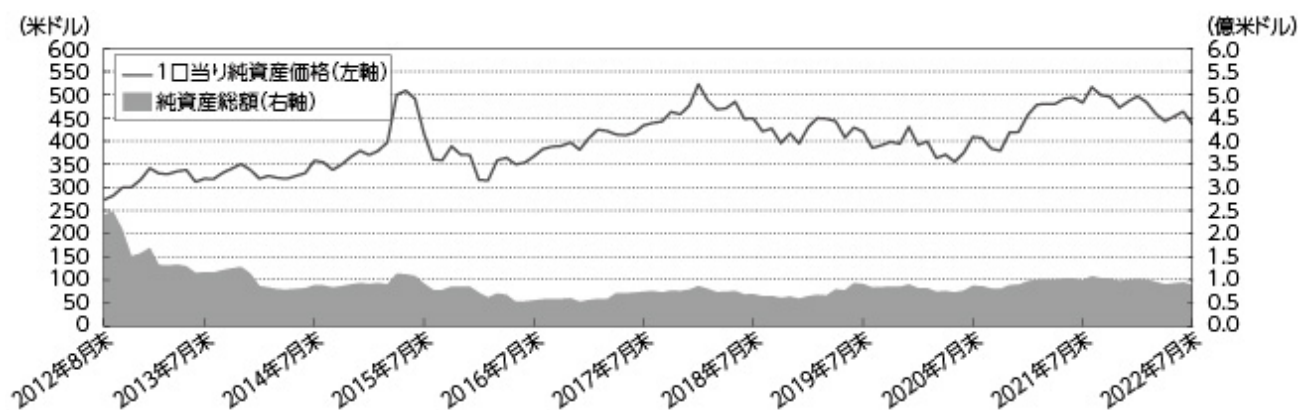
2022年7月末日前1年以内における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		1口当り純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2021年8月末	107,116,681	14,418,976	516.45	69,519
9月末	103,526,980	13,935,767	499.14	67,189
10月末	102,699,994	13,824,446	495.15	66,653
11月末	97,839,861	13,170,224	471.72	63,498
12月末	100,609,242	13,543,010	485.07	65,295
2022年1月末	103,090,821	13,877,055	497.04	66,906
2月末	100,226,901	13,491,543	483.23	65,048
3月末	95,042,205	12,793,631	458.23	61,683
4月末	90,158,124	12,136,185	442.30	59,538
5月末	92,312,491	12,426,184	452.87	60,961
6月末	94,481,309	12,718,129	463.51	62,393
7月末	88,754,900	11,947,297	435.41	58,611

< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

2022年7月末日前10年間に於ける各月末の純資産総額および1口当り純資産価格の推移は以下のとおりである。



【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

2022年7月末日前1年間について、収益率は以下のとおりである。

2022年7月末現在 1口当り純資産価格 (米ドル)	2021年7月末現在 1口当り純資産価格 (米ドル)	収益率 ^(注) (%)
----------------------------------	----------------------------------	---------------------------

435.41	482.02	- 9.67
--------	--------	--------

（注）収益率（％）＝ 100 ×（ a - b ） / b

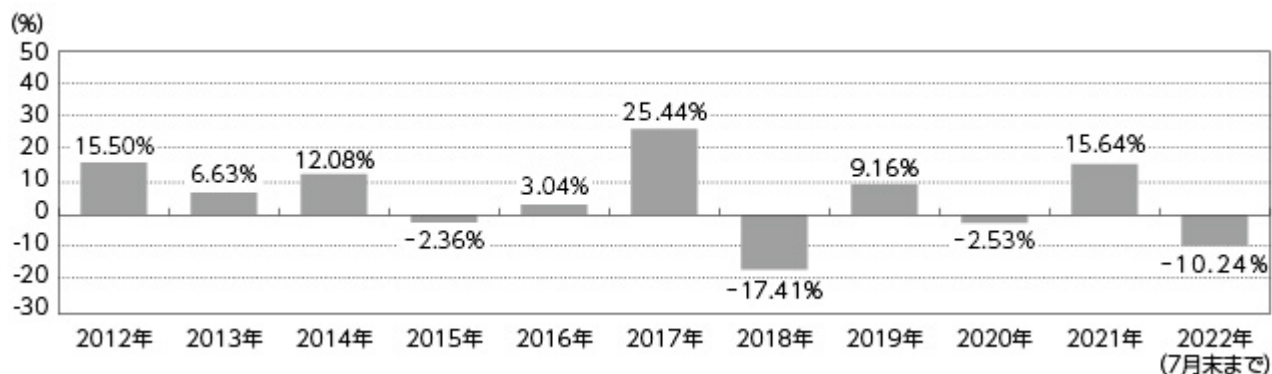
a = 2022年7月末現在の1口当り純資産価格（2022年7月末日前1年間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2021年7月末現在の1口当り純資産価格（配当落の額）

< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

直近10計算期間についての年間収益率の推移および2022年1月1日から2022年7月31日までの期間についての収益率は以下のとおりである。



（注1）収益率（％）＝ 100 ×（ a - b ） / b

a = 当該年の12月末の1口当り純資産価格（当該年の分配金の合計額を加えた額）（ただし、2022年についてのaは、2022年7月末の1口当り純資産価格）

b = 前年の12月末の1口当り純資産価格（分配落の額）

（注2）ベンチマークは設定していない。

（３）【投資リスク】

参 考 情 報

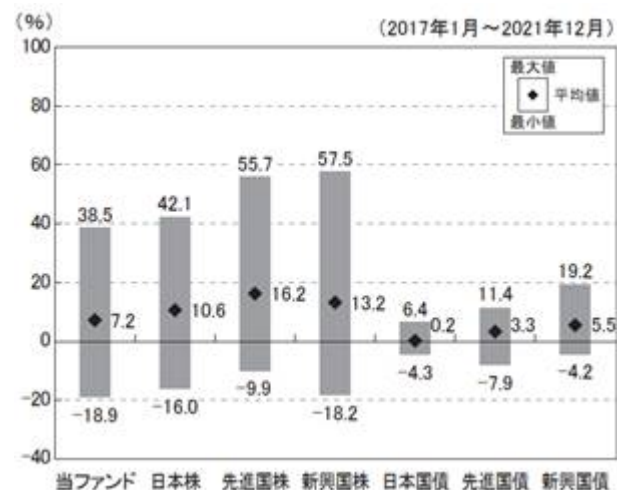
下記のグラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの年間騰落率および１口当り純資産価格の推移



- ・ ファンドの１口当り純資産価格は、各月末時点のものです。
- ・ ファンドは設定来分配を行っておりません。従って、ファンドの年間騰落率は、各月末とその１年前における実際の１口当り純資産価格に基づき算出したものです。
- ・ ファンドの年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建で計算されています。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



出所：管理会社および指数提供会社のデータに基づいて狛・小野グローバル法律事務所が作成したものです。

- ・ 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、ファンドと代表的な資産クラスの年間騰落率*の平均・最大値・最小値を表示したものです。

* ファンドの年間騰落率は、各月末とその１年前における実際の１口当り純資産価格を対比して算出。代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末とその１年前における下記の指数の値を対比して算出。

- ・ ファンドは、代表的な資産クラスのすべてに投資するものではありません。
- ・ ファンド、先進国株および新興国株の年間騰落率は、ファンドの表示通貨である米ドル建で計算されています。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

< 代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について >

資産クラス	指数名	著作権等
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	東証株価指数（配当込み）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	S&P先進国大中型株指数（除く日本、韓国、米ドルベース）（配当込み）	S&P先進国大中型株指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
新興国株	S&P新興国総合指数（配当込み、米ドルベース）	S&P新興国総合指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の新興国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
日本国債	FTSE日本国債インデックス	FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）およびFTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。同インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。同インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	
新興国債	FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）	

（注）海外の指数は為替ヘッジをしないこととして、当該指数会社の提供する円ベース指数（S&P先進国大中型株指数（除く日本、韓国）およびS&P新興国総合指数は米ドルベース）を使用しております。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2 【販売及び買戻しの実績】

2022年7月末日前1年間について、販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済口数は次のとおりである。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年8月1日～ 2022年7月31日	0 (0)	3,570 (3,570)	203,840 (80,930)

(注) () の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。

3【ファンドの経理状況】

以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類は、管理会社によって作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

ファンドの唯一の投資対象は、マスター・ファンドであるCCMFリミテッドの株式（外国投資証券）である。参考情報として、マスター・ファンドの中間財務書類を本項末尾に掲げる。当該中間財務書類は、管理会社によって作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。

ファンドおよびマスター・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。

ファンドおよびマスター・ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には円換算額が併記されている。円換算は、2022年7月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=134.61円）による。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

ケープ・チャイナ・ファンド

財政状態計算書（無監査）

2022年6月30日現在

	米ドル	千 円
資 産		
CCMFリミテッド（「マスター・ファンド」）への投資 （公正価値）（取得原価：66,294,142米ドル）	94,238,921	12,685,501
資産合計	94,238,921	12,685,501
負 債		
未払費用およびその他債務	20,900	2,813
未払管理報酬	77,717	10,461
負債合計	98,617	13,275
純 資 産	94,481,309	12,718,129
発行済受益証券口数	203,840口	
1口当り純資産価格	463.51	62,393円

(2) 【投資有価証券明細表等】

ケープ・チャイナ・ファンド

投資有価証券明細表（無監査）

2022年6月30日現在
（米ドル表示）

	保有数量 （株）	公正価値 （米ドル）	純資産に 対する比率 （％）
マスター・ファンドへの投資			
マスター・ファンド			
ケイマン諸島籍			
CCMF リミテッド	490,500	94,238,921	99.74
マスター・ファンドへの投資合計 （取得原価：66,294,142米ドル）		94,238,921	99.74
正味流動性		242,388	0.26
純資産総額		94,481,309	100.00

CCMF リミテッド

財政状態計算書（無監査）

2022年6月30日現在

	米ドル	千 円
資 産		
投資有価証券（公正価値） （取得原価：113,190,021米ドル）	90,877,965	12,233,083
現金および現金同等物	1,139,550	153,395
その他資産	2,252,476	303,206
資産合計	94,269,991	12,689,683
負 債		
未払費用およびその他負債	31,070	4,182
負債合計	31,070	4,182
純 資 産	94,238,921	12,685,501
参加株式発行済株数	490,500株	
参加株式 1 株当り純資産価格	192.13	25,863円

CCMF リミテッド

投資有価証券明細表(無監査)

2022年6月30日現在

(米ドル表示)

	保有数量 (株)	公正価値 (米ドル)	純資産に 対する比率 (%)
投資有価証券			
普通株式			
China Construction Bank Corp H株	10,058,393	6,755,202	7.17
CITIC Securities Co Ltd H株	2,994,000	6,692,379	7.10
Bank of China Ltd H株	16,200,000	6,461,874	6.86
China Southern Airlines Co Ltd H株	9,558,000	5,529,960	5.87
China Communications Construction Co Ltd H株	10,412,000	5,360,615	5.69
China Mobile Ltd	750,000	4,683,348	4.97
China Merchants Port Holdings Co Ltd	2,566,313	4,362,793	4.63
Bank Of Communications Co Ltd H株	5,863,000	4,049,657	4.30
Red Star Macalline Group Corp Ltd H株	9,105,351	3,724,782	3.95
China Minsheng Banking Corp Ltd H株	9,651,280	3,443,833	3.65
その他		39,813,522	42.24
投資有価証券合計 (取得原価: 113,190,021米ドル)		90,877,965	96.43
正味流動性		3,360,956	3.57
純資産総額		94,238,921	100.00

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2022年７月末現在発行済および払込済株式資本：

２香港ドル（約34円）

（発行済および払込済株式数：各１香港ドルの普通株式２株）

（注）香港ドルの円貨換算は、便宜上、2022年７月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

（１香港ドル＝17.15円）による。以下同じ

100,000米ドル（約13百万円）

（発行済および払込済株式数：各１米ドルの普通株式100,000株）

（２）【事業の内容及び営業の状況】

ファンドおよびマスター・ファンドは、香港に設立された有限会社であるケープ・アセット・マネジメント・リミテッドにより管理・運用される。管理会社は香港証券先物委員会により、第四種（有価証券投資顧問業）、第五種（先物契約投資顧問業）および第九種（資産管理業）の規制対象事業に従事する認可を受けている。管理会社は、ザ・セブン・インターナショナル・ホールディングス（Ｌ）リミテッド（以下「ザ・セブン・インターナショナル」という。）の完全所有子会社である。

ザ・セブン・インターナショナルは、マレーシア、ラブアン島に設立された投資持株会社である。ザ・セブン・インターナショナルは、ザ・セブン・グループの企業（以下「ザ・セブン・グループ」という。）の持株会社である。

ファンドおよびマスター・ファンドに関する管理会社の資産管理業務および投資業務は、管理会社によりザ・セブン・グループのその他の企業に委託することができ、かかる企業は、通常管理会社が行う業務を引受ける。ザ・セブン・グループは、金融、証券および投資業務に特化した国際的な企業グループである。ザ・セブン・グループの事業活動の主要な部分は香港を拠点としているが、その事業利益は東南アジア、日本、中華人民共和国まで拡大しつつある。

またザ・セブン・グループは（全額出資子会社であるケープ・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド（旧ザ・セブン・セキュリティーズ・リミテッド）を通じて）証券取引仲介業務に、また（管理会社を通じて）投資信託の管理・運用および投資顧問業務にも従事している。

管理会社は、通常の市場慣行にしたがって、（本人としてではなく）代理人としてのみ（その場合、通常の仲介手数料を留保することができる）、ファンドもしくはマスター・ファンドのためにまたはファンドもしくはマスター・ファンドとの間で組入有価証券の取引を行うことができる。

管理会社による詐欺または過失がない限り、管理会社は、法律の誤解、投資運用契約または（場合により）信託証書の条項に基づく誠実な行為または作為もしくは不作為を理由（上記を含むがそれらに限定されない）とする責任を一切負わないものとする。投資運用契約および信託証書に従い、管理会社は、ファンドおよびマスター・ファンドに関連し、投資運用契約および（場合により）信託証書に基づくその全部もしくは一部の義務を、他の者もしくは他の会社（ファンドに関しては受託会社の承認を要する）に委託する権利を有する。

2022年７月末現在、管理会社は、合計２本のケイマン籍のスタンドアローン型ファンドを管理運用している。すなわち、マスター・フィーダー方式で運用されるCCMFリミテッド（マスター／会社型）と本ファンド（フィーダー／契約型）である。2022年７月末現在、管理会社が管理運用するこれらファンドの純資産の合計額は約11,804百万円相当額である。

（注）便宜上、円以外の通貨建ファンドの純資産は、HSBCトラスティ（ケイマン）リミテッドが評価目的で使用した2022年７月29日現在の為替レート（１米ドル＝132.995円）に従い円に換算されている。

(3) 【その他】

本書提出日前 6 か月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

管理会社の直近2会計年度の日本文の財務書類は、香港において一般に認められている会計原則に従って作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第131条第5項但書の規定の適用によるものである。

管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けており、監査報告書を受領している。

管理会社の原文の財務書類は香港ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算は、2022年7月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値（1香港ドル=17.15円）による。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

ケーブ・アセット・マネジメント・リミテッド

財政状態計算書

2021年12月31日現在

		2021年		2020年	
		香港ドル	千円	香港ドル	千円
流動資産					
売掛金その他の債権	（注9）	1,303,505	22,355	1,114,111	19,107
仕組預金	（注10）	37,044,405	635,312	35,703,147	612,309
現金および銀行残高		5,402,208	92,648	7,439,422	127,586
		43,750,118	750,315	44,256,680	759,002
流動負債					
買掛金その他の債務	（注11）	175,509	3,010	168,955	2,898
純流動資産		43,574,609	747,305	44,087,725	756,104
純資産		43,574,609	747,305	44,087,725	756,104
内訳：					
株式資本	（注12）	5,773,600	99,017	5,773,600	99,017
準備金		37,801,009	648,287	38,314,125	657,087
株主資本		43,574,609	747,305	44,087,725	756,104

本財務書類は、2022年4月25日付で取締役会により承認され、当社を代表する下記の者により署名された。

（署名）

取締役

ロ・パイ・ルン

（署名）

取締役

カム・パク・ワー、フランクリン

（２）【損益の状況】

ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド

損益およびその他の包括利益計算書

2021年12月31日に終了した年度

		2021年		2020年	
		香港ドル	千円	香港ドル	千円
売上高	(注3)	7,888,116	135,281	6,938,001	118,987
その他の収益	(注3)	7,157	123	374,662	6,425
その他の純利益 / (損失)	(注4)	1,877,025	32,191	2,804,412	48,096
人件費		(6,705,146)	(114,993)	(6,084,591)	(104,351)
その他の営業費用		(3,580,268)	(61,402)	(3,906,185)	(66,991)
税引前(損失) / 利益	(注5)	(513,116)	(8,800)	126,299	2,166
税 金	(注7)	-	-	-	-
当期(損失) / 利益		(513,116)	(8,800)	126,299	2,166
当期のその他の包括利益		-	-	-	-
当期包括(損失) / 利益合計		(513,116)	(8,800)	126,299	2,166

ケーブ・アセット・マネジメント・リミテッド

持分変動計算書

2021年12月31日に終了した年度

	株式資本		準 備 金		合 計	
	香港ドル	千円	香港ドル	千円	香港ドル	千円
2020年 1 月 1 日現在持分合計	5,773,600	99,017	38,187,826	654,921	43,961,426	753,938
当期包括利益合計	-	-	126,299	2,166	126,299	2,166
2020年12月31日現在持分合計	5,773,600	99,017	38,314,125	657,087	44,087,725	756,104
当期包括損失合計	-	-	(513,116)	(8,800)	(513,116)	(8,800)
2021年12月31日現在持分合計	5,773,600	99,017	37,801,009	648,287	43,574,609	747,305

ケーブ・アセット・マネジメント・リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2021年12月31日に終了した年度

	2021年		2020年	
	香港ドル	千円	香港ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前(損失) / 利益	(513,116)	(8,800)	126,299	2,166
調整：				
仕組預金に係る純公価値利益	(478,857)	(8,212)	(448,143)	(7,686)
外国為替差利益	(1,398,168)	(23,979)	(2,356,269)	(40,410)
受取利息	(7,157)	(123)	(20,662)	(354)
	(2,397,298)	(41,114)	(2,698,775)	(46,284)
仕組預金の増加	(862,401)	(14,790)	(1,554,410)	(26,658)
兄弟会社からの未収金の減少	-	-	578	10
売掛金その他の債権の(増加) / 減少	(189,394)	(3,248)	43,773	751
買掛金その他の債務の増加 / (減少)	6,554	112	(1,017)	(17)
営業活動に使用された純現金	(3,442,539)	(59,040)	(4,209,851)	(72,199)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
受取利息	7,157	123	20,662	354
投資活動からの純現金	7,157	123	20,662	354
現金および現金同等物の純減少	(3,435,382)	(58,917)	(4,189,189)	(71,845)
期首現在現金および現金同等物	7,439,422	127,586	9,272,342	159,021
外国為替レートの変動の純影響額	1,398,168	23,979	2,356,269	40,410
期末現在現金および現金同等物	5,402,208	92,648	7,439,422	127,586
現金および現金同等物の分析				
満期3ヶ月以内の定期預金	-	-	6,518,132	111,786
現金および銀行残高	5,402,208	92,648	921,290	15,800
	5,402,208	92,648	7,439,422	127,586

財務活動から生じる負債の調整

当年度および前年度において、当社には財務活動から生じた負債はなかった。したがって、HKAS第7号の44D項で要求される財務活動から生じた負債の調整は要しない。

ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド

財務諸表に対する注記

2021年12月31日に終了した年度

1. 一般情報

ケープ・アセット・マネジメント・リミテッドは、香港で設立された有限責任会社である。登記上の事務所は、香港、クイーンズウェイ89番地、リッポ・センター、タワー 1、33階、3303号に所在する。当社は、香港の証券先物法に基づく免許を受けた法人である。当社の主要な事業は、投資助言の提供および金融サービスの提供である。

最終的な持株会社は、マレーシア、ラブアンに設立された非公開会社であるザ・セブン・インターナショナル・ホールディングズ（L）リミテッドである。

2. 重要な会計方針

2.1. コンプライアンス（法令遵守）の表明

本財務諸表は、すべての適用ある香港財務報告基準（以下「HKFRSs」という。）（HKFRSsとは、すべての適用あるHKFRSsの各基準、香港会計基準（以下「HKASs」という。）および香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が発行した解釈指針の一切を含む総称である。）、香港において一般に認められている会計原則および香港会社法の適用基準に準拠して作成されている。当社が採用した重要な会計方針の要約は以下の通りである。

HKICPAは、新HKFRSおよび改正HKFRSを発行しているが、その一部は、当社の当会計期間から強制適用となっているか、または早期適用が可能となっている。かかる新 / 改正HKFRSの初度適用による会計方針の変更にに関する情報は、本財務諸表に記載されている当年度および過年度の会計期間について当社に関連する範囲で、注記2.3.に記載されている。

2.2. 財務諸表の作成基準

本財務諸表の作成に使用された測定基準は、公正価値で測定された一定の金融資産を除いて、取得原価基準である。

HKFRSに準拠した財務諸表を作成するために、経営陣には、方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験や、状況に応じて合理的と判断されるその他様々な要因に基づくものであり、その結果は、他のソースでは即時に明らかとならない資産および負債の簿価に関する判断の基礎を形成する。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合がある。

見積りおよび前提となる仮定は継続的に再検討される。会計上の見積りの修正は、かかる修正が単一の会計期間にのみ影響を与える場合にはその見積りが修正される会計期間においてのみ認識され、かかる修正が当期および将来の会計期間の双方に影響を及ぼす場合には修正された会計期間および将来の会計期間において認識される。

財務書類に重要な影響を与えるHKFRSsの適用にあたって経営陣が行った判断、および見積りの主要ソースの不確実性については、注記16に記載されている。

2.3. 新／改正HKFRSの影響

当社は、2021年1月1日から開始する当社の会計年度から強制適用となる、HKICPAによって発行された以下の新・改正基準、改訂および解釈指針（以下、総称して「新・改正HKFRSs」という。）を当年度に初度適用した。当社によって適用された新・改正HKFRSsの概要は以下のとおりである。

HKFRS第9号、HKAS第39号、HKFRS第7号、 HKFRS第4号およびHKFRS第16号の改訂	金利指標改革 - フェーズ2
HKFRS第16号の改訂	2021年6月30日より後の新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免

当年度における改訂HKFRSsおよびHKASの適用が、当年度および過年度の当社の財務成績および財政状態ならびに財務諸表の開示事項に及ぼす重大な影響はない。

本財務諸表の発行日までに、HKICPAは、多くの改訂、新基準および解釈指針を発行しているが、それらは2021年12月31日に終了した会計年度に関しては強制適用となっており、本財務諸表では採用されていない。

当社では、かかる改正基準、新基準および新解釈指針が初度適用される会計年度に与える影響について現在評価中である。ただし、当社の取締役による詳細な検討が完了するまで、財務上の影響の合理的な見積りを提示することはできない。

2.4. 外貨換算

（a）機能通貨および表示通貨

財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）を用いて算定される。本財務諸表は、当社の機能通貨および表示通貨である香港ドルで表示される。

（b）取引および残高

外貨建取引は、各取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。当該取引の決済および年度末レートでの外貨建ての貨幣性資産・負債の換算による為替差損益は損益で認識する。

2.5. 金融商品

金融商品とは、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または持分金融商品を生じさせることになる契約をいう。金融資産または金融負債は、当社が金融商品の契約上の規定の当事者となった時、かつ、その時のみに認識される。当初認識時において、金融商品は、取引日基準で会計処理され、公正価値で測定されるが、公正価値で測定し変動を純損益に計上する（FVTPL）金融資産以外の金融資産または金融負債については、付随する取引費用を公正価値に加算するか公正価値から控除する。金融資産および金融負債は、当初認識後、それぞれの事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特性の分類に基づいて、公正価値または償却原価で測定される。

FVTPL区分の金融資産

償却原価で測定される金融資産および公正価値で測定され変動をその他の包括利益に計上する（FVTOCI）金融資産を除く金融資産はすべてFVTPL区分の金融資産に分類される。売買目的保有（トレーディング目的）に分類される金融資産または会計上のミスマッチを回避する目的で当初認識時にFVTPL区分に指定された金融資産は、FVTPL区分の金融資産に分類される。デリバティブは、ヘッジとして指定されたものを除きトレーディング目的に分類される。FVTPL区分の金融資産は、当初認識後、取引費用の控除前の公正価値で測定される。公正価値等の変動から発生する利得もしくは損失は、損益で認識する。当該利得または損失は、利息および配当金とは別に表示される。

償却原価区分の金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として資産を保有する事業モデルの下で保有されており、その元利金の支払額が固定されているかまたは決定可能でありその支払日が特定されている、デリバティブ以外の負債性金融商品は償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価区分の金融資産は、当初認識後、実効金利を適用して計算する償却原価から信用損失引当金を控除した額で測定される。利息収益は、認識の中止の結果発生した利得もしくは損失と併せて損益で認識する。

各報告日現在、予想信用損失が、償却原価区分の金融資産について、個別にまたは集散的に損益で認識される。予想信用損失の金額は、契約上のキャッシュ・フローと予想将来キャッシュ・フローとの間の差額の現在価値で測定される。

償却原価区分の金融負債

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、活発な市場での公表価格がない、デリバティブ以外の金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類される。償却原価区分の金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて算定された償却原価で測定される。当社が事前に定められた返済スケジュールまたは報告期間終了後12ヵ月以上にわたり当該負債の決済を繰り延べることのできる無条件の権利を有している場合を除き、償却原価区分の金融負債はすべて流動負債として分類される。利息費用は損益で認識する。借入契約の条項により、事前に定められた返済スケジュールを無視して貸し手がいつでも返済を要求できる無条件の権利を有している場合には、貸し手が理由なく当該条項を発動させる蓋然性に関係なく、償却原価区分の金融負債は、財政状態計算書において流動負債として表示される。

金融資産の再分類

金融資産または金融資産のクラスに適用される事業モデルが変更された場合には、金融資産を再分類することができる（金融負債はこの限りではない）。償却原価の測定カテゴリーから再分類する金融資産は、その帳簿金額を再分類日におけるその公正価値に振り替えて再表示し、その差額を損益（FVTPLの測定カテゴリーへ再分類する場合）またはその他の包括利益（FVTOCIの測定カテゴリーへ再分類する場合）で認識する。FVTPLの測定カテゴリーからFVTOCIの測定カテゴリーに（またはその反対に）再分類する金融資産は、引続き公正価値で測定され、過年度にその他の包括利益で認識した累積利得もしくは損失（もしあれば）を再分類調整額として損益に再分類する。FVTPLの測定カテゴリーから償却原価の測定カテゴリーに再分類する金融資産は、再分類日時点のその公正価値を当該資産の新しい帳簿総額とする。FVTOCIの測定カテゴリーから償却原価の測定カテゴリーに再分類する金融資産は、これまでずっと償却原価で測定してきたかのようにその帳簿金額を調整し、過去にその他の包括利益で認識した当該金融資産の累積利得もしくは損失を調整金額として損益で認識する。再分類後、再分類した金融資産は、新しいカテゴリーの会計方針に従い測定される。

金融資産の認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が移転された場合に、金融資産の認識を中止する。当該移転の際に生み出されたもしくは保持された権利および義務は、資産または負債として別々に認識する。ただし、移転金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が保持される場合には、当該金融資産の認識は中止されない。この場合、移転金融資産の全部を認識し、受け取った対価（もしあれば）は金融負債として認識する。その後の期間に、移転金融資産の収益および認識された金融負債に発生した費用は、別々に損益で認識する。移転金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が移転されたとも保持されたとも言えないケースについては、当社が当該金融資産に対する支配を保持している場合は当社の継続的関与の程度に応じて認識する。それ以外は、当該金融資産の認識を中止し、当該移転の際に生み出されたもしくは保持された権利および義務はそれぞれ別々に資産または負債で認識する。認識の中止の要件を満たしている移転資産の帳簿金額と受け取った対価（新たに入手した資産（新たに引受けた負債控除後）を含む）との差額は損益で認識する。

金融負債の認識の中止

契約中に特定された金融負債の債務が免責、取消しまたは失効となった時に、当該金融負債は消滅したものとみなされ、財政状態計算書から除去される。金融負債の交換または既存の金融負債の条件の大幅な変更も、原金融負債の消滅として会計処理される。金融負債の認識の中止に係る利得または損失は損益で認識する。

2.6. 法人所得税

法人所得税費用は、当期末払税および繰延税の合計を意味する。

当期末払税額は、当会計年度の課税利益に基づいている。課税利益には、他年度では課税対象または控除可能である収益および費用の項目と、元来課税対象または控除対象とならない項目があるため、損益およびその他の包括利益として計上されている税引前利益とは異なる。当社の当期末払税額は、報告対象期間末日現在に制定または実質上制定されている税率を用いて計算されている。

繰延税金は、資産または負債の財政状態計算書上の帳簿価額と課税所得の算定に使用される対応する税務基準額との間の一時差異として認識される。繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産は、一般的に、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い場合にその限度で、すべての将来減算一時差異について認識する。課税所得にも会計上の利益にも影響を与えない取引における資産および負債の当初認識（事業結合を除く）から一時差異が生じる場合は繰延税金資産および繰延税金負債を認識しない。また、営業権の当初認識から一時差異が生じる場合にも繰延税金負債を認識しない。

繰延税金資産の簿価は、各報告対象期間末日現在で見直しが行われ、当該資産の全部または一部を回収するに足りる十分な課税所得が生じる可能性が低くなった場合にはその限度で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告対象期間末日までに制定または実質上制定されている税率（および税法）に基づき、負債が決済されるまたは資産が実現される期に適用されることが予想される税率で計算される。

繰延税金負債および繰延税金資産の計算は、当社が報告期間末日現在で予定している当社の資産および負債の簿価を回収または決済する方法から得られる税効果を反映したものである。

課税所得の階層別に異なった税率が適用されるときには、繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異が解消すると予測される期の課税所得および税務上の欠損金に適用されると予想される税率の平均を使用して算出される。

2.7. 従業員給付

給料、年次賞与その他の人件費は、当社の従業員が、関連する役務を提供した会計年度に計上される。支払または決済が繰延べられ、かつ、その影響が重大な場合は、報告対象期間末日までに従業員が提供した役務の結果として発生した負債見積額に対する引当金を積み立てる。

当社は香港の従業員のため、強制退職積立金（以下「MPF」という。）制度に加入している。MPF制度の資産は、当社の資産とは別個に、独自に管理されたファンドによって保有されている。MPF制度の規定に基づき、雇用者および被用者はそれぞれ、規定された割合の拠出金を拠出することが要求される。確定拠出年金制度の拠出金は、発生基準で損益に認識する。

2.8. 政府補助金

政府補助金は、当社が補助金の付帯条件を遵守し、補助金が受領されるという合理的な保証がある場合に、補助金で補填される関連費用を認識する期間にわたって、規則的に、収益として認識する。政府補助金が、すでに発生している費用や損失を補填するものである場合または将来的に関連するコストが発生することはないと見込まれる企業に緊急の財務支援を提供するためのものである場合、補助金は受け取りが可能になった期間の収益として認識する。資産に関する政府補助金は、繰延収益として、または資産の帳簿金額を算定する際の

控除額として、財政状態計算書に表示する。収益認識基準より前に受領した政府補助金は負債として認識する。

2.9. 収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、当該顧客との契約における個別の各履行義務を基準に認識される。顧客との契約から生じる収益は、取引価格（すなわち約束された物品またはサービスの顧客への移転の対価として当社が受取る権利を有する金額（税引後））で測定される。取引価格は、契約で約束された各物品またはサービスの各履行義務に対して個々に配分される。配分の基準は、HKFRS第15号で認められる基準とする。契約の内容に応じて、収益は、履行義務が充足された時に認識するが、それはある一時点について認識する場合と一定の期間（時間の経過）にわたり認識する場合がある。

ファンドの運用報酬は、当社が運用する運用勘定の純資産価額に対する一定の月次の割合で請求される。また当社は、該当する成功報酬計算期間においてプラスの運用成績があった場合には成功報酬を受け取る権利を有しており、変動対価に関する不確実性がその後に解消された時点で収益認識累計額に大幅な戻し入れが生じない可能性が非常に高い場合に、該当する成功報酬計算期間の末日に認識される。

金融サービスからの収益は、該当する役務が提供されるにつれ、一定の期間（時間の経過）にわたり認識する。

受取利息は、当該金融商品の予想存続期間または（場合により）それより短い期間にわたる将来の現金受領額の見積額を当該金融資産の純帳簿価額まで正確に割り引くレートを適用する実効金利法を用いて発生基準で認識される。

2.10. 関連当事者

(a) 個人または当該個人の近親者は、以下に該当する場合、当社の関連当事者である。

- () 当社に対して支配または共同支配を有している場合、
- () 当社に対して重要な影響力を有している場合、または
- () 当社または当社の親会社の主要な経営幹部の一員である場合。

(b) 以下の条件のいずれかに該当する場合、当該企業は当社の関連当事者である。

- () 当該企業と当社が同じグループの一員である場合（すなわち、それぞれの親会社、子会社および兄弟会社が互いに関連している場合）。
- () 一方の企業が他方の企業の関連会社またはジョイント・ベンチャー（または、他方の企業が属するグループの関連会社もしくはジョイント・ベンチャー）である場合。
- () 両方の企業が同じ第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
- () 一方の企業が第三者企業のジョイント・ベンチャーであり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である場合。
- () 当該企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員のための退職金給付制度である場合。
- () 当該企業が(a)で識別される個人により支配または共同で支配されている場合。
- () (a)の(i)で識別される個人が当該企業に重要な影響を有するか、または当該企業（もしくは当該企業の親会社）の主要な経営幹部の一員である場合。

個人の近親者とは、当該企業との取引において当該個人に影響を及ぼす、または当該個人により影響を受ける可能性のある親族をいう。

2.11. 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金および手持ち現金、銀行その他の金融機関の当座預金、ならびに直ちに知られている額の現金に転換可能であり、価値変動リスクが重要ではない、取得日から満期日までが3ヶ月以内の短期の流動性の高い投資で構成される。当社の現金管理と不可分である要求払いの当座借越も、キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物に含まれる。

2.12. 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当社が当該債務を決済する必要がある、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額（サービス譲与契約に特定される、譲与者に引き渡される前にインフラ資産を維持または回復する契約上の義務から生じる金額を含む）は、当該債務に係るリスクと不確実性を考慮した上での、報告期間末日現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積りである。引当金が、現在の債務の決済のために見積もられるキャッシュ・フローを用いて算定される場合、その帳簿金額はこれらのキャッシュ・フローの現在価値である（時間的価値の影響が重要である場合）。

引当金の決済に要する経済的便益の一部または全部が第三者から補償されることが予想される場合、補償を受けることがほぼ確実であり、受取額の信頼性のある算定ができることを条件に、当該受取額が資産として認識される。

2.13. 売掛金

売掛金は、当初認識時に取引価格で測定され、その後は、実効金利法を用いて算定された償却原価（存続期間にわたる予想信用損失を控除後）で測定される。

2.14. 買掛金その他の債務

買掛金その他の債務は、当初認識時に公正価値（取引費用を含む）で測定され、その後は、実効金利法を用いて算定された償却原価で測定される。

2.15. 偶発債務および偶発資産

偶発債務は、過去の事象から発生し得る債務のうち、当社が完全に統制できない将来の一または複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみその存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、経済的資源の流出が必要となる可能性が低く、債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないことを理由として認識されていないものもある。経済的資源の流出可能性に変更が生じて「流出し得る」となった場合には引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象から発生し得る資産のうち、当社が完全に統制できない将来の1つ以上の不確実な事象の発生または不発生によってのみその存在が確認される資産である。流入が実質的に確実である場合に、資産として認識される。

2.16. リース

認識の免除が適用される場合を除き、特定された資産のすべてのリース契約もしくはリースが含まれている契約について、リース開始日より使用権資産およびリース負債が認識される。使用権資産は、当初認識時、取得原価で測定し、その後は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた額で測定し、リース負債の再測定について調整する。リース負債は、当初認識時、リースの計算利率（それが決定できない場合は、リースの借手の追加借入利率）を用いて算出した未払リース料の現在価値で測定され、その後は、リー

ス負債に係る利子およびリース料の支払、ならびにリース負債の再評価もしくはリースの変更から生じた再測定を反映して調整される。

当社は、リース期間が12ヵ月以内である、またはリースの対象となる資産が少額であるすべてのリースについて、リース料を定額で費用計上することを選択した。

減価償却費は、定額法を用いて算定され、各使用権資産の償却額は、他の資産の簿価に含まれる場合を除き、損益に計上される。特定された資産の所有権がリース期間の終了により当社に移転する場合または当社が購入オプションを行使する場合、減価償却費は当該使用権資産の見積耐用年数にわたり配分される。それ以外の場合は、リース期間と使用権資産の見積耐用年数のうちいずれか短い期間にわたり配分される。

３． 売上高およびその他の収益

当社の主要な事業は、投資助言サービスおよび金融サービスの提供である。当年度に認識された売上高およびその他の収益は以下のとおりである。

	2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
売上高		
ファンド運用報酬	7,888,116	6,311,005
申込手数料収益	-	626,996
	<u>7,888,116</u>	<u>6,938,001</u>
その他の収益		
受取利息	7,157	20,662
政府補助金	-	354,000
	<u>7,157</u>	<u>374,662</u>
	<u><u>7,895,273</u></u>	<u><u>7,312,663</u></u>

４．その他の純利益

	2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
純為替差利益	1,398,168	2,356,269
仕組預金に係る純公正価値利益	478,857	448,143
	<u>1,877,025</u>	<u>2,804,412</u>

５．税引前(損失)/利益

	2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
税引前(損失)/利益は下記控除後に計上される:		
リース費用		
- 短期リース	1,440,000	1,440,000
人件費（取締役の報酬（注６）を除く）		
- 給与、手当および現物給付	4,374,288	4,141,482
- 退職金制度拠出金	65,467	62,948
監査報酬	123,000	123,000

６．取締役の報酬

香港会社法の第383(1)条ならびに企業規則(取締役の給付に関する情報の開示)のパート２に従って開示される取締役報酬の詳細は以下のとおりである。

	2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
報酬	-	-
その他の報酬:		
- 給与、手当および現物給付	2,229,391	1,844,161
- 退職金制度拠出金	36,000	36,000
	<u>2,265,391</u>	<u>1,880,161</u>

７．税金

当社には、当年度中、税務上の欠損金が発生したので、香港利得税に対する引当金の計上はなされていない（2020年：なし）。

繰延税金に対する引当金の計上はない。未認識の繰延税金の詳細については、財務諸表の注記８を参照のこと。

適用税率による税金費用と会計上の(損失)/利益との調整

	2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
税引前(損失)/利益	(513,116)	126,299
適用税率16.5%（2020年：16.5%）に基づく税金	(84,664)	20,839
控除不能経費の租税効果	-	8,994
非課税所得の租税効果	(1,181)	(122,097)
未認識の繰延税金への影響額	85,845	92,264
税金費用	-	-

8. 未認識の繰延税金資産

将来の利益の流れが予測不能なため、繰延税金資産は認識されていない。本財務諸表において認識されていない繰延税金資産は以下のとおりである。

	2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
将来減算一時差異	1,245	1,557
税務上の欠損金	3,041,741	2,955,584
	3,042,986	2,957,141

9. 売掛金その他の債権

	2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
売掛金	645,318	566,023
その他の受取債権、前払金および預託金	658,187	548,088
	1,303,505	1,114,111

当社は、投資顧問および金融サービスの提供事業から発生する売掛金に関して、30日間（2020年：30日間）の与信期間を認めている。

当社の与信方針は、注記15（b）に記載されている。

報告期間末日現在、請求書の日付に基づく、投資助言サービスおよび金融サービスから発生する売掛金の時系列分析は、以下のとおりである。

2021年 香港ドル	2020年 香港ドル
---------------	---------------

期限経過または減損なし

645,318

566,023

期限経過または減損していない債権は、広範な種類の顧客に関連するものであり、最近において当該顧客の債務不履行は発生していない。

10. 仕組預金

2021年

2020年

香港ドル

香港ドル

仕組預金（公正価値）

37,044,405

35,703,147

仕組預金は、香港の銀行に預託されており、そのリターンは、市場で建値されている一定の為替レートの変動を基準として決定される。仕組預金の元本金額は、2021年12月31日現在30,000,000人民元（2020年：30,000,000人民元）であり、満期は2022年2月となっている。仕組預金は、当初認識時にFVTPL測定金融資産として指定されている。2021年12月31日現在、仕組預金は公正価値で表示されている。

11. 買掛金その他の債務

2021年

2020年

香港ドル

香港ドル

買掛金

52,509

45,955

見越項目

123,000

123,000

175,509

168,955

すべての買掛金は、30日以内に決済されることが予定されている。

12. 株式資本

2021年

2020年

香港ドル

香港ドル

発行済および全額払込済株式

普通株式

期首現在および期末現在100,002株

（2020年：100,002株）

5,773,600

5,773,600

普通株式の株主は、随時宣言される配当金を受取る権利を有するとともに、当社の株主総会において1株当たり1議決権を付与される。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同順位とする。

13. 資本管理

当社の資本管理の主要目的は、継続企業として存続できる当社の能力を保持し、当社の事業を支えかつ株主価値を最大化するための堅実な資本比率を維持することである。

当社は、経済状況の変化を斟酌しつつ、当社の資本構造を管理し調整する。資本構造を保全もしくは調整するために、当社は、株主に支払われる配当金額、株主の資本利益率、または新株の発行もしくは既存株式の買戻し、ならびに新規債務の発行もしくは既存債務の償還を調整することがある。

当社は、証券先物委員会（以下「SFC」という。）の免許を受けており、証券先物（財務資源）規則（FRR）に基づく規制上の流動資本要件を常に充足させなければならない。当社は、事業活動の水準の潜在的上昇による流動性要件の上昇に対応するための十分なバッファを備えつつ、事業の水準をサポートするために十分な流動性資本水準を維持することを確保する。当会計年度中、当社は、常に、FRRに基づく流動性資本要件を遵守した。

14. 関連当事者間取引

本財務諸表中、本項以外で開示されている取引および残高に加え、当社は、以下の重要な関連当事者間取引を行っている。

	2021年	2020年
	香港ドル	香港ドル
関連ファンドからのファンド運用報酬（注a）	7,888,116	6,311,005
兄弟会社に対する賃借料（注b）	2,280,000	2,280,000
兄弟会社に対する賃借保証金（注b）	380,000	380,000

注記

- (a) 運用報酬は、当社が管理・運用するファンドから受領した。運用報酬は、当該ファンドの純資産総額に基づき算定される。
- (b) 当社は、兄弟会社であるラッキー・プラス・インベストメント・リミテッド（以下「LPIL」といいます。）との間で賃貸借契約を締結した。当該契約に従い、当社は、市場の賃借料である合計190,000香港ドル（2020年：190,000香港ドル）で、LPILが所有する事務所および施設をリースしている。

15. 金融リスク管理

当社の活動は、市場リスク（為替リスク、キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクといった多様な金融リスクにさらされている。これらのリスクは、当社の財務管理方針および下記実務によって軽減されている。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミックは、世界経済の不確実性の度合を著しく増大させ、当社においても、為替リスク、信用リスクおよび流動性リスクを含む金融リスク管理の面で多くの課題をもたらした。2021年12月31日に終了した年度において、リスク管理の原則および方針に重要な変更はなかった。ただし、パンデミックに対応して、当社は、必要に応じて適切な措置を講じた。当社は、2021年12月31日に終了した年度中、パンデミックの結果生じたリスクならびに当社の業務および金融リスクに対するその影響を積極的に管理している。

(a) 市場リスク

(i) 為替リスク

当社は、米ドル(USD)、日本円(JPY)、および人民元(RMB)建てで決済される一定の収入および費用を通じて、為替変動リスクにさらされている。香港ドル(HKD)はUSDにペッグされ、USDに連動するため、USDと

HKDの間の為替レートには大きな変動はないと考えている。当社は主にJPYやRMB建ての将来の取引から生じる為替リスクにさらされている。当社経営陣は外国為替エクスポージャーを監視しており、必要となれば重大な外国為替エクスポージャーのヘッジを検討する。

2021年12月31日現在、JPYがHKDに対して10%（2020年：5%）JPY高またはJPY安であったと仮定した場合（その他すべての変数は不変とする）、主に、資産および負債の外貨の換算による為替差利益／（損失）の結果として、当期損失が約4,200香港ドル（2020年：900香港ドル）増加または減少する。10%（2020年：5%）という数値は、当社経営陣が査定した、翌報告対象期間末日までの期間に関する対JPY為替レートの最大変動可能幅である。

2021年12月31日現在、RMBがHKDに対して4%（2020年：6%）RMB高またはRMB安であったと仮定した場合（その他すべての変数は不変とする）、主に、資産および負債の外貨の換算による為替差利益／（損失）の結果として、当期損失が約1,484,000香港ドル（2020年：2,539,000香港ドル）増加または減少する。4%（2020年：6%）という数値は、当社経営陣が査定した、翌報告対象期間末日までの期間に関する対RMB為替レートの最大変動可能幅である。

（ ） キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

当社は、利付資産の金利変動による影響を通じて金利リスクにさらされている。当社の方針は、当社の預金について最も有利な金利を確保することである。

2021年12月31日現在、市場金利が50ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合（その他すべての変数は不変とする）、当社の税引後利益は約21,000香港ドル（2020年：2,000香港ドル）増加または減少する。50ベース・ポイントの上昇または低下という数値は、当社経営陣が査定した、翌報告対象期間末日までの期間に関する金利の最大変動可能幅である。当社は、財務書類上公正価値で測定される固定金利商品を保有していないため、固定金利商品から生じる公正価値金利リスクに対するエクスポージャーは考慮していない。上記分析は、2020年と同じ基準で行われている。

(b) 信用リスク

当社の主な金融資産は、銀行預金および現金、仕組預金、売掛金その他の債権である。

当社の取引銀行は信用格付けの高い認可金融機関であるため、取引銀行に預けられた銀行預金および仕組預金の信用リスクは限定的である。

賃借保証金は家主に預託されており、借用期間の終了とリース施設の引渡しをもって返金される。当社に対して、家主による重要な不履行は生じていない。

信用リスクに対する当社のエクスポージャーは、主に各顧客の個々の特性の影響を受ける。当報告対象期間末日現在の当社の信用リスクの集中度は、当社が運用するファンドおよび兄弟会社に対する売掛金その他の債権の合計額の70%（2020年：77%）である。

当社が運用するファンドからの未収金、ならびに信用格付けの高い銀行に預託された流動資金および仕組預金に係る信用リスクの集中を除き、当社にはその他の重要な信用リスクの集中はない。

(c) 流動性リスク

当社は、短期および長期の流動性要件を満たすのに十分な現金を維持するべく、現在および将来の流動性要件を定期的に監視している。

報告対象期間末日現在における、割引なしの約定支払額に基づく当社の金融負債の満期の概要は以下のとおりである。

簿価 (香港ドル)	契約に基づく 割引なしの キャッシュ フロー合計 (香港ドル)	1年以内または要求払い (香港ドル)	1年超 2年未満 (香港ドル)	2年超 5年未満 (香港ドル)
--------------	---	-----------------------	-----------------------	-----------------------

2021年

買掛金その他の債務	175,509	175,509	175,509	-	-
-----------	---------	---------	---------	---	---

2020年

買掛金その他の債務	168,955	168,955	168,955	-	-
-----------	---------	---------	---------	---	---

(d) 金融商品の公正価値測定

公正価値で測定される金融商品

HKFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定を3段階のヒエラルキーに分類している。公正価値が分類されるレベルは、以下のとおり、評価技法で使用したインプットの客観性および重要性に基づき決定される。

- レベル1評価：レベル1のインプット（すなわち、測定日における同一の資産または負債の活発な市場における無修正の相場価格）のみを使用して測定された公正価値。
- レベル2評価：レベル2のインプット（すなわち、レベル1の条件を満たさない観察可能なインプット）を使用し、重要な観察不能なインプットを使用しないで測定された公正価値。観察不能なインプットとは、市場データがないインプットをいう。
- レベル3評価：重要な観察不能なインプットを使用して測定された公正価値。

2021年12月31日現在、当社は、公正価値で測定される以下の金融資産を保有している。

	レベル1 香港ドル	レベル2 香港ドル	レベル3 香港ドル	合計 香港ドル
損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 仕組預金	-	37,044,405	-	37,044,405

2020年12月31日現在、当社は、公正価値で測定される以下の金融資産を保有している。

	レベル1 香港ドル	レベル2 香港ドル	レベル3 香港ドル	合計 香港ドル
損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 仕組預金	-	35,703,147	-	35,703,147

2021年および2020年12月31日に終了した各年度中、レベル1とレベル2の間の振り替え、またはレベル3への（またはレベル3からの）振り替えはなかった。

当社の取締役は、本財務諸表で認識したその他の金融資産および金融負債の帳簿金額が概ねそれらの公正価値に一致すると判断している。

16. 重要な会計上の見積りおよび判断

見積りおよび判断は、継続的に評価され、過去の経験および当該状況下で合理的と判断される将来の出来事の前測を含むその他の要因に基づくものである。

当社は、将来に関する見積りおよび仮定を行う。当然のことながら、当該会計上の見積りが関係する実際の実績に一致することはほとんどない。翌会計年度中に、資産および負債の簿価の重大な調整につながり得る重要なリスクが潜在する見積りおよび仮定は以下のとおりである。

(a) 債権の減損損失の見積り

当社は、財務書類に対する注記に記載する会計基準に従い、売掛金その他の債権の減損損失の発生の有無を毎年検査し、減損損失が発生した場合には、然るべき引当金の計上を行っている。

(b) 公正価値の見積り

公正価値の見積りは、一定の基準時点における、金融商品の関連市場の情報およびその他情報に基づいて算出される。これらの見積りは、性質上主観的であるほか、一定の不確実性および重要な判断を伴うため、正確に見積もることはできない。また、前提となる仮定の変更は、見積額に著しい影響を与える可能性がある。

17. 後発事象

当期末現在、最近の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の財務上の影響について信頼できる見積りを行うことは不可能である。当期末以降、当社に関連する重要な後発事象はない。

[次へ](#)

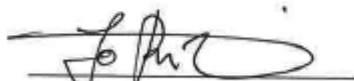
Cape Asset Management Limited
海角資産管理有限公司


Statement of Financial Position

As at 31 December 2021

	Note	2021 HK\$	2020 HK\$
Current assets			
Account and other receivables	9	1,303,505	1,114,111
Structured deposits	10	37,044,405	35,703,147
Cash and bank balances		<u>5,402,208</u>	<u>7,439,422</u>
		<u>43,750,118</u>	<u>44,256,680</u>
Current liabilities			
Account and other payables	11	<u>175,509</u>	<u>168,955</u>
Net current assets		<u>43,574,609</u>	<u>44,087,725</u>
Net assets		<u>43,574,609</u>	<u>44,087,725</u>
Financed by:			
Share capital	12	5,773,600	5,773,600
Reserves		<u>37,801,009</u>	<u>38,314,125</u>
Shareholders' funds		<u>43,574,609</u>	<u>44,087,725</u>

The financial statements were approved by the Board on 25 April 2022
and signed on its behalf by:


LO Pui Leung
Director


KAM Pak Wah Franklin
Director

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income****For the year ended 31 December 2021**

	Note	2021 HK\$	2020 HK\$
Revenue	3	7,888,116	6,938,001
Other income	3	7,157	374,662
Other net gain	4	1,877,025	2,804,412
Staff costs		(6,705,146)	(6,084,591)
Other operating expenses		<u>(3,580,268)</u>	<u>(3,906,185)</u>
(Loss)/profit before tax	5	(513,116)	126,299
Taxation	7	<u>-</u>	<u>-</u>
(Loss)/profit for the year		(513,116)	126,299
Other comprehensive income for the year		<u>-</u>	<u>-</u>
Total comprehensive (loss)/income for the year		<u><u>(513,116)</u></u>	<u><u>126,299</u></u>

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Statement of Changes in Equity****For the year ended 31 December 2021**

	Share capital HK\$	Reserves HK\$	Total HK\$
Total equity as at 1 January 2020	5,773,600	38,187,826	43,961,426
Total comprehensive income for the year	-	126,299	126,299
Total equity as at 31 December 2020	5,773,600	38,314,125	44,087,725
Total comprehensive loss for the year	-	(513,116)	(513,116)
Total equity as at 31 December 2021	<u>5,773,600</u>	<u>37,801,009</u>	<u>43,574,609</u>

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Statement of Cash Flows****For the year ended 31 December 2021**

	2021	2020
	HK\$	HK\$
Cash flows from operating activities		
(Loss)/profit before tax	(513,116)	126,299
Adjustments for:		
Net fair value gain on structured deposits	(478,857)	(448,143)
Foreign exchange gain	(1,398,168)	(2,356,269)
Interest income	(7,157)	(20,662)
	<u>(2,397,298)</u>	<u>(2,698,775)</u>
Increase in structured deposits	(862,401)	(1,554,410)
Decrease in amount due from a fellow subsidiary	-	578
(Increase)/decrease in account and other receivables	(189,394)	43,773
Increase/(decrease) in account and other payables	6,554	(1,017)
Net cash used in operating activities	<u>(3,442,539)</u>	<u>(4,209,851)</u>
Cash flows from investing activities		
Interest received	7,157	20,662
Net cash from investing activities	<u>7,157</u>	<u>20,662</u>
Net decrease in cash and cash equivalents	(3,435,382)	(4,189,189)
Cash and cash equivalents at beginning of the year	7,439,422	9,272,342
Effect of foreign exchange rate changes, net	1,398,168	2,356,269
Cash and cash equivalents at end of the year	<u><u>5,402,208</u></u>	<u><u>7,439,422</u></u>
Analysis of cash and cash equivalents		
Time deposits with maturity of three months or less	-	6,518,132
Cash and bank balances	5,402,208	921,290
	<u><u>5,402,208</u></u>	<u><u>7,439,422</u></u>

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

The Company did not have liabilities arising from financing activities during the year and during the preceding year. Accordingly, the reconciliation of liabilities from financial activities as required by paragraph 44D of HKAS 7 is not necessary.

Cape Asset Management Limited **海角資産管理有限公司**

Notes to Financial Statements **For the year ended 31 December 2021**

1. General information

Cape Asset Management Limited is a company incorporated in Hong Kong with limited liability. Its registered office is located at Unit 3303, 33/F., Tower One, Lippo Centre, 89 Queensway, Hong Kong. The Company is a licensed corporation registered under the Securities and Futures Ordinance. The principal activities of the Company are the provision of investment advisory and financial services.

The ultimate holding company is The Seven International Holdings (L) Limited, a private company incorporated in Labuan, Malaysia.

2. Significant accounting policies

2.1. Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"), which collective term includes all applicable individual HKFRSs, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

The HKICPA has issued certain new and revised HKFRSs that are first effective or available for early adoption for the current accounting period of the Company. Information on any changes in accounting policies resulting from initial application of these developments to the extent that they are relevant to the Company for the current and prior accounting periods reflected in these financial statements is provided in note 2.3.

2.2. Basis of preparation of financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis, except for certain financial assets which have been measured at fair value.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

2. Significant accounting policies (cont'd)

Cape Asset Management Limited
海角資産管理有限公司

Notes to Financial Statements
For the year ended 31 December 2021

2.2. Basis of preparation of financial statements (cont'd)

Judgements made by management in the application of HKFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in note 16.

2.3. The impact of new/revised HKFRSs

In the current year, the Company has applied, for the first time, the following new and revised standards, amendments and interpretation (collectively referred to as the "new and revised HKFRSs") issued by HKICPA, which are effective for the Company's financial year beginning from 1 January 2021. A summary of the new and revised HKFRSs applied by the Company is set out as follows:

Amendments to HKFRS 9, HKAS 39,
HKFRS 7, HKFRS 4 and HKFRS 16

Interest Rate Benchmark Reform - Phase 2

Amendment to HKFRS 16

COVID-19-Related Rent Concessions
Beyond 30 June 2021

The amendments to HKFRSs and HKAS in this year do not have material impact on the Company's financial performance and position for the current and prior years and on the disclosures set out in the financial statements.

Up to the date of issue of these financial statements, the HKICPA has issued a number of amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2021 and which have not been adopted in these financial statements.

The Company is in the process of making an assessment of what the impact of these amendments, new standards and new interpretations is expected to be in the period of initial application. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the financial effect until the directors of the Company completed a detailed review.

Cape Asset Management Limited 海角資産管理有限公司

Notes to Financial Statements For the year ended 31 December 2021

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.4. Foreign currencies translations

(a) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency). This financial statements are presented in Hong Kong Dollars ("HK\$"), which is the Company's functional and presentation currency.

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

2.5. Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity. A financial asset or a financial liability will be recognised when, and only when, the Company becomes a party to the contractual provisions of the instrument. At initial recognition, financial instruments are accounted for at trade date basis and measured at fair value plus or minus, in the case of a financial asset or financial liability not at financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), transaction costs thereon. After initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value or at amortised cost based on their respective business models, contractual cash flows characteristics and classifications.

Financial assets at FVTPL

Financial assets other than those measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") are classified as financial assets at FVTPL. Financial assets that are classified as held for trading or are designated at FVTPL at initial recognition for the purposes of avoiding accounting mismatch are classified as financial assets at FVTPL too. Derivatives are also categorised as held for trading unless they are designated as hedges. After initial recognition, financial assets at FVTPL are measured at fair value prior to the deduction of transaction costs. Gains or losses arising from changes in fair value or otherwise are recognised in profit or loss. Such gains or losses are presented separately from interest and dividends.

Cape Asset Management Limited 海角資産管理有限公司

Notes to Financial Statements For the year ended 31 December 2021

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.5. Financial instruments (cont'd)

Financial assets at amortised cost

Non-derivative debt instruments that are held within a business model whose objective is to hold assets for collection of contractual cash flows and have specified settlement dates with fixed or determinable payments of principal and interest thereon are classified as financial assets at amortised cost. After initial recognition, financial assets at amortised cost are measured at amortised cost using effective interest method, less credit loss allowances. Interest income together with gains or losses resulting from derecognition are recognised in profit or loss.

At each reporting date, expected credit losses are recognised for individual or collective financial assets at amortised cost in profit or loss. The amounts of expected credit losses are measured at the present value of the difference between the contractual cash flows and the expected future cash flows.

Financial liabilities at amortised cost

Non-derivative financial liabilities with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market are classified as financial liabilities at amortised cost. After initial recognition, financial liabilities at amortised cost are measured at amortised cost using the effective interest method. All financial liabilities at amortised cost are classified as current liabilities unless the Company has a pre-defined repayment schedule or an unconditional right to defer settlement of the liability for at least twelve months after the reporting period. Interest expenses are recognised in profit or loss. When the borrowing agreement contains clause that gives the lender unconditional right to demand repayment at any time disregarding the pre-defined repayment schedule, the financial liabilities at amortised cost is presented as a current liability in the statement of financial position irrespective of the probability that the lender will invoke the clause without cause.

Reclassification of financial assets

Financial assets, but not financial liabilities, are re-classifiable when the business model applicable to a financial asset or a class of financial assets has changed. For the financial assets reclassified out of amortised cost measurement category, their carrying amount are restated at their respective fair value at the reclassification date; any differences are recognised in profit or loss (for those reclassified into FVTPL measurement category) or other comprehensive income (for those reclassified into FVTOCI measurement category). For the financial assets reclassified out of FVTPL measurement category into FVTOCI measurement category or vice versa, they are continued to be measured at fair value; cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, if any, is reclassified to profit or loss as reclassification adjustment. For the financial assets reclassified out of FVTPL measurement category into amortised cost measurement category, their fair value at the reclassification date becomes their new gross carrying amount. For financial assets reclassified from FVTOCI measurement category into amortised cost measurement category, their carrying amount will be adjusted as if they had always been measured at amortised cost; the adjusted amount will be recognised in cumulative gain or loss of the financial assets previously recognised in other comprehensive income. After reclassification, the reclassified financial assets will be measured in accordance with the accounting policies of the new categories.

Cape Asset Management Limited 海角資産管理有限公司

Notes to Financial Statements For the year ended 31 December 2021

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.5. Financial instruments (cont'd)

Derecognition of financial assets

When the contractual rights to the cash flows from financial assets expire or substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets are transferred, the financial assets will be derecognised. The rights and obligations created or retained in the transfer are recognised separately as assets or liabilities. However, if substantially all the risks and rewards of ownership of transferred financial assets are retained, the financial assets will not be derecognised. In this situation, the transferred financial assets will be recognised in their entirety and the considerations received, if any, will be recognised as financial liabilities. In subsequent periods, income on the transferred financial assets and expense incurred on the recognised financial liabilities will be recognised in profit or loss separately. In the case substantially all the risks and rewards of ownership of transferred financial assets are neither transferred nor retained, the transferred financial assets will be recognised to the extent of the Company's continuous involvement if the Company retains control over the financial assets; otherwise, the financial assets will be derecognised and the rights and obligations created or retained in the transfer are recognised separately as assets or liabilities. The difference of the carrying amount of the transferred assets which are qualified for derecognition and the sum of consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) is recognised in profit or loss.

Derecognition of financial liabilities

When the obligation of financial liabilities specified in the contract is discharged or cancelled or expires, the financial liabilities are regarded as extinguished and are removed from the statement of financial position. An exchange of liabilities or substantial modification of the terms of existing financial liabilities are also accounted for as an extinguishment of the original financial liabilities. Gain or loss on derecognition of financial liabilities is recognised in profit or loss.

2.6. Income tax

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit before taxation as reported in the statement of profit or loss and other comprehensive income because of items of income and expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Company's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of reporting period.

Cape Asset Management Limited**海角資產管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****2. Significant accounting policies (cont'd)****2.6. Income tax (cont'd)**

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition (other than in a business combination) of assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit. In addition, deferred tax liabilities are not recognised if the temporary difference arises from initial recognition of goodwill.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Company expects, at the end of reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

When different tax rates apply to different levels of taxable income, deferred tax assets and liabilities are measured using the average rates that are expected to apply to the taxable profit or tax loss of the periods in which the temporary differences are expected to reverse.

2.7. Employee benefits

Salaries, annual bonuses and other staff costs are accrued in the year in which the associated services are rendered by employees of the Company. Where payment or settlement is deferred and the effect would be material, provisions are made for the estimated liability as a result of services rendered by employees up to the end of reporting period.

The Company joined a Mandatory Provident Fund ("MPF") scheme for its employees in Hong Kong. The assets of the MPF scheme are held separately from those of the Company in independently administered funds. Under the rules of the MPF scheme, the employer and its employees are each required to make contributions to the scheme at rate specified in the rules. Contributions to the defined contribution pension scheme are recognised as an expense in profit or loss as incurred.

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****2. Significant accounting policies (cont'd)****2.8. Government grants**

Government grants are recognised as income over periods necessary to match them with the related costs they are intended to compensate, on a systematic basis when there is reasonable assurance that the Company will comply with the conditions attaching of them and the grants will be received. A government grant that becomes receivable as compensation for expenses or losses already incurred or for the purpose of giving immediate financial support to the Company, with no future related costs, is recognised as income of the period in which it becomes receivable. Government grants related to assets are presented in the statement of financial position by setting up the grant as deferred income / a deduction in arriving at the carrying amount of the asset. Government grants received before the revenue recognition criteria are recognised as a liability.

2.9. Revenue recognition

Revenue from contracts with customers is recognised by reference to each distinct performance obligation in the contract with the customer. Revenue from contracts with customers is measured at the transaction price, being the amount of consideration which the Company expects to be entitled to in exchange for transferring the promised goods or services to the customer, net of taxes. The transaction price is allocated to each performance obligation of each distinct good or service promised in the contract. The basis of allocation is that allowed by HKFRS 15. Depending on the substance of the contract, revenue is recognised when the performance obligation is satisfied, which may be at a point in time or over time.

Fund manager fee income is charged at a fixed percentage per month of the net asset value of the managed accounts under management of the Company. The Company is also entitled to a performance fee when there is a positive performance for the relevant performance period and it is recognised at the end of the relevant performance period, when it is highly probable that a significant reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the uncertainty associated with the variable consideration is subsequently resolved.

Income from financial services is recognised over time as services rendered.

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Cape Asset Management Limited **海角資産管理有限公司**

Notes to Financial Statements **For the year ended 31 December 2021**

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.10. Related parties

(a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:

- (i) has control or joint control over the Company;
- (ii) has significant influence over the Company; or
- (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.

(b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:

- (i) the entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
- (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
- (iii) both entities are joint ventures of the same third party.
- (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
- (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
- (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
- (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

2.11. Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand, demand deposits with banks and other financial institutions, and short term, highly liquid investment that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition. Bank overdrafts that are repayable on demand and form an integral part of the Company's cash management are also included as a component of cash and cash equivalents for the purpose of the statement of cash flows.

2. Significant accounting policies (cont'd)

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****2.12. Provisions**

Provisions are recognised when the Company has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Company will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision, including those arising from the contractual obligation specified in the service concession arrangement to maintain or restore the infrastructure before it is handed over to the grantor, is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

2.13. Trade receivables

Trade receivables are measured at initial recognition at transaction price and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less lifetime expected credit losses.

2.14. Trade and other payables

Trade and other payables are measured at initial recognition at the fair value (including transaction costs) and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

2.15. Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Company. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, they will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Company. When inflow is virtually certain, an asset is recognised.

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****2. Significant accounting policies (cont'd)****2.16. Leases**

Except for the recognition exemption, if applicable, right-of-use assets and lease liabilities are recognised for all contracts that are, or contain, leases of identified assets at the commencement date of leases. Right-of-use assets are initially measured at cost and subsequently measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses and adjusted for any remeasurement of the lease liabilities. Lease liabilities are initially measured at the present value of unpaid lease payments using interest rate implicit to the lease or, if undeterminable, lessee's incremental borrowing rates and subsequently adjusted with interest on and the settlement of the lease liabilities, and the re-measurement arising from any reassessment of the lease liabilities or lease modifications.

The Company has elected to recognise lease payments for all leases with a term of twelve months or less; or the underlying assets of which are of low value, as expenses on a straight-line method.

Depreciation is calculated using the straight-line method to write off the depreciable amount of each right-of-use asset to profit or loss unless it is included in the carrying amount of another asset. If the ownership of the identified asset will be transferred to the Company by the end of the lease term or the Company will exercise a purchase option, depreciation shall be allocated over the estimated useful life of the right-of-use assets; otherwise, depreciation shall be allocated over the shorter of lease term or the estimated useful life of the right-of-use assets.

3. Revenue and other income

The principal activities of the Company are the provision of investment advisory and financial services. Revenue and other income recognised during the year are as follows:

	2021	2020
	HK\$	HK\$
Revenue		
Fund manager fee	7,888,116	6,311,005
Initial subscription income	-	626,996
	<u>7,888,116</u>	<u>6,938,001</u>
Other income		
Interest income	7,157	20,662
Government subsidies	-	354,000
	<u>7,157</u>	<u>374,662</u>
	<u><u>7,895,273</u></u>	<u><u>7,312,663</u></u>

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****4. Other net gain**

	2021	2020
	HK\$	HK\$
Net exchange gain	1,398,168	2,356,269
Net fair value gain on structured deposits	478,857	448,143
	<u>1,877,025</u>	<u>2,804,412</u>

5. (Loss)/profit before tax

	2021	2020
	HK\$	HK\$
(Loss)/profit before tax is stated after charging:		
Lease expenses		
- Short-term leases	1,440,000	1,440,000
Staff costs (excluding directors' remuneration (note 6))		
- Salaries, allowances and benefits in kind	4,374,288	4,141,482
- Retirement benefit scheme contributions	65,467	62,948
Auditor's remuneration	123,000	123,000

6. Directors' remuneration

Details of directors' remuneration disclosed pursuant to section 383(1) of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation are as follows:

	2021	2020
	HK\$	HK\$
Fees	-	-
Other emoluments		
- Salaries, allowances and benefits in kind	2,229,391	1,844,161
- Retirement benefit scheme contributions	36,000	36,000
	<u>2,265,391</u>	<u>1,880,161</u>

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****7. Taxation**

Provision for Hong Kong Profits Tax has not been made as the Company sustained a taxation loss during the year (2020: Nil).

No provision for deferred tax has been made. Details of the unrecognised deferred tax are set out in note 8 to the financial statements.

Reconciliation between tax expenses and accounting (loss)/profit at applicable tax rates

	2021 HK\$	2020 HK\$
(Loss)/profit before tax	(513,116)	126,299
Tax at the applicable tax rate of 16.5% (2020: 16.5%)	(84,664)	20,839
Tax effect of non-deductible expenses	-	8,994
Tax effect of non-taxable income	(1,181)	(122,097)
Effect on deferred tax not recognised	85,845	92,264
Tax expenses	-	-

8. Deferred tax assets unrecognised

No deferred tax assets has been recognised due to the unpredictability of future profit streams. Deferred tax assets which have not been recognised in the financial statements are as follows:

	2021 HK\$	2020 HK\$
Deductible temporary differences	1,245	1,557
Tax loss	3,041,741	2,955,584
	3,042,986	2,957,141

9. Account and other receivables

	2021 HK\$	2020 HK\$
Accounts receivable	645,318	566,023
Other debtors, prepayments and deposits paid	658,187	548,088
	1,303,505	1,114,111

Cape Asset Management Limited**海角資產管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****9. Account and other receivables (cont'd)**

The Company allows a credit period of 30 (2020: 30) days in respect of the accounts receivable arising from the business of provision of investment advisory and financial services.

The Company's credit policy is set out in note 15(b).

The aging analysis of accounts receivable arising from investment advisory and financial services at the end of reporting period, based on the date of invoice was as follows:

	2021 HK\$	2020 HK\$
Neither past due nor impaired	<u>645,318</u>	<u>566,023</u>

Receivables that were neither past due nor impaired related to a wide range of customers for whom there was no recent history of default.

10. Structured deposits

	2021 HK\$	2020 HK\$
Structured deposits, at fair value	<u>37,044,405</u>	<u>35,703,147</u>

The structured deposits are placed with a bank in Hong Kong, the returns of which are determined by reference to the change in certain exchange rates quoted in the market. The principal amount of the structured deposits is RMB30,000,000 (2020: RMB30,000,000) as at 31 December 2021 which was with maturity date in February 2022. The structured deposits are designated as financial assets at FVTPL on initial recognition. At 31 December 2021, the structured deposits were stated at fair values.

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****11. Account and other payables**

	2021	2020
	HK\$	HK\$
Accounts payable	52,509	45,955
Accruals	123,000	123,000
	<u>175,509</u>	<u>168,955</u>

All the accounts payable are expected to be settled within 30 days.

12. Share capital

	2021	2020
	HK\$	HK\$
Issued and fully paid		
<i>Ordinary share</i>		
100,002 (2020: 100,002) shares at the beginning of the year		
and at the end of the year	<u>5,773,600</u>	<u>5,773,600</u>

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

13. Capital management

The primary objectives of the Company's capital management are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise the shareholders' value.

The Company manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Company may adjust the amounts of dividend paid to the shareholders, return on capital to the shareholders or issue of new shares or repurchase of existing shares as well as issue of new debts or redemption of existing debts.

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****13. Capital management (cont'd)**

The Company are licensed by the Securities and Futures Commission ("SFC") and obliged to meet the regulatory liquid capital requirements under the Securities and Futures (Financial Resources) Rules ("FRR") at all times. The Company ensures it maintains a liquid capital level adequate to support the level of activities with sufficient buffer to accommodate for increases in liquidity requirements arising from potential increases in the level of business activities. During the financial year, the Company has complied with the liquid capital requirements under the FRR at all times.

14. Related party transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in these financial statements, the Company entered into the following material related party transactions:

	2021	2020
	HK\$	HK\$
Fund management fee from a related fund (note (a))	7,888,116	6,311,005
Rental expense to a fellow subsidiary (note (b))	2,280,000	2,280,000
Rental deposits to a fellow subsidiary (note (b))	<u>380,000</u>	<u>380,000</u>

Note

- (a) The management fee was received from a fund managed by the Company. The management fee is calculated based on net asset value of the fund.
- (b) The Company entered into rental agreements with a fellow subsidiary, Lucky Plus Investment Limited ("LPIL"). Pursuant to the agreements, the Company leased office premises and quarters owned by LPIL at market rentals totaling HK\$190,000 (2020: HK\$190,000) per month.

Cape Asset Management Limited 海角資産管理有限公司

Notes to Financial Statements For the year ended 31 December 2021

15. Financial risk management

The Company's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including foreign currency risk and cash flow and fair value interest rate risk), credit risk, and liquidity risk. These risks are mitigated by the Company's financial management policies and practices described below:

The COVID-19 pandemic has significantly increased the level of uncertainty of global economics, which brought challenges to the Company on the financial risks management including foreign currency risk, credit risk and liquidity risk. During the year ended 31 December 2021, there were no material changes to the principles and policies for the management of risk. However, in response to the pandemic, appropriate measures were exercised by the Company as and when required. The Company has been actively managing the risk resulting from the pandemic and its impact on the Company's operations and its financial risks during the year ended 31 December 2021.

(a) Market risk

(i) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk through certain revenues and expenses that are settled in United States dollar (USD), Japanese Yen (JPY) and Renminbi (RMB). As USD is pegged to Hong Kong dollar (HKD), the Company does not expect any significant movements in the USD/HKD exchange rate. The Company is mainly exposed to foreign exchange risk arising from future transactions that are denominated in JPY and RMB. The management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging significant foreign currency exposure should the need arise.

As at 31 December 2021, if JPY has strengthened/weakened by 10% (2020: 5%) against HKD with all other variables held constant, loss for the year would have been approximately HK\$4,200 (2020: HK\$900) higher/lower, mainly as a result of foreign exchange gain/(loss) on translation of foreign currencies of assets and liabilities. The 10% (2020: 5%) represents management's assessment of the likely maximum change in JPY exchange rate over the period until the end of next reporting period.

As at 31 December 2021, if RMB has strengthened/weakened by 4% (2020: 6%) against HKD with all other variables held constant, loss for the year would have been approximately HK\$1,484,000 (2020: HK\$2,539,000) higher/lower, mainly as a result of foreign exchange gain/(loss) on translation of foreign currencies of assets and liabilities. The 4% (2020: 6%) represents management's assessment of the likely maximum change in RMB exchange rate over the period until the end of next reporting period.

Cape Asset Management Limited 海角資産管理有限公司

Notes to Financial Statements For the year ended 31 December 2021

15. Financial risk management (cont'd)

(a) Market risk (cont'd)

(ii) Cash flow and fair value interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk through the impact of rate changes on interest bearing assets. The Company's policy is to obtain the most favourable interest rates available for its deposits.

As at 31 December 2021, the profit after tax of the Company would have been decreased/increased by approximately HK\$21,000 (2020: HK\$2,000) if the market interest rate had been increased/decreased by 50 basis points with all other variables held constant. The 50 basis points increase/decrease represents management's assessment of the likely maximum change in interest rates over the period until the end of next reporting period. The analysis does not take into account exposure to fair value interest rate risk arising from fixed rate instruments as the Company does not hold any fixed rate instruments which are measured at fair value in the financial statements. The analysis is performed on the same basis for 2020.

(b) Credit risk

The Company's principal financial assets is bank deposits and cash, structured deposits, account and other receivables.

The credit risks on bank deposits and structured deposits placed in banks are limited because the banks are authorised financial institutions with high credit rating.

Rental deposits are placed with a landlord and are due to refund upon the expiry of the tenancy agreements and handover the leased premises. The Company has not experience significant default by the landlord.

The Company's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each customer. At the end of reporting period, the Company has a concentration of credit risk as 70% (2020: 77%) of total account and other receivables which was due from funds managed by the Company and a fellow subsidiary.

Other than concentration of credit risk on amount due from funds managed by the Company, liquid funds and structured deposits which are deposited with banks with high credit rating, the Company does not have any other significant concentration of credit risk.

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****15. Financial risk management (cont'd)****(c) Liquidity risk**

The Company regularly monitors current and expected liquidity requirements to ensure that it maintains sufficient cash to meet its liquidity requirements in the short and longer term.

The maturity profile of the Company's financial liabilities as at the end of reporting period, based on the contracted undiscounted payment, was as follows:

	Carrying amount HK\$	Total contractual undiscounted cash flow HK\$	Within 1 year or on demand HK\$	More than 1 year but less than 2 years HK\$	More than 2 years but less than 5 years HK\$
2021					
Account and other payables	<u>175,509</u>	<u>175,509</u>	<u>175,509</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
2020					
Account and other payables	<u>168,955</u>	<u>168,955</u>	<u>168,955</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

(d) Fair value of financial instruments

Financial instruments measured at fair value

HKFRS 13, Fair value measurement categorises fair value measurements into a three-level hierarchy. The level into which fair value is classified is determined with reference to the observability and significance of the inputs used in the valuation technique as follows:

- Level 1 valuations: Fair value measured using only Level 1 inputs i.e. unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities at the measurement date.
- Level 2 valuations: Fair value measured using Level 2 inputs i.e. observable inputs which fail to meet Level 1, and not using significant unobservable inputs. Unobservable inputs are inputs for which market data are not available.
- Level 3 valuations: Fair value measured using significant unobservable inputs.

Cape Asset Management Limited**海角資産管理有限公司****Notes to Financial Statements****For the year ended 31 December 2021****15. Financial risk management (cont'd)****(d) Fair value of financial instruments (cont'd)**

As at 31 December 2021, the Company held the following financial assets measured at fair value:

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$
Financial assets				
at fair value				
through profit or loss				
- Structured deposits	-	37,044,405	-	37,044,405

As at 31 December 2020, the Company held the following financial assets measured at fair value:

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	HK\$	HK\$	HK\$	HK\$
Financial assets				
at fair value				
through profit or loss				
- Structured deposits	-	35,703,147	-	35,703,147

During the years ended 31 December 2021 and 2020, there were no transfers of instruments between Level 1 and Level 2, or transfers into or out of Level 3.

The directors of the Company consider that the carrying amounts of other financial assets and financial liabilities recognised in the financial statements approximate to their fair values.

Cape Asset Management Limited
海角資産管理有限公司

Notes to Financial Statements
For the year ended 31 December 2021

16. Critical accounting estimates and judgements

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below.

(a) Estimated of impairment of receivables

The Company tests annually whether account and other receivables have suffered any impairment in accordance with the accounting policy stated in notes to the financial statements and make provisions for impairment accordingly.

(b) Fair value estimates

Fair value estimates are made at a specific point in time and based on relevant market information and information about the financial instruments. These estimates are subjective in nature and involve uncertainties and matters of significant judgement and therefore cannot be determined with precision. Changes in assumptions could significantly affect the estimates.

17. Events after the end of reporting period

At the end of reporting period, the Company was unable to reliably estimate the financial impact of the recent outbreak of COVID-19. There are no material subsequent events undertaken by the Company after the reporting period.

6【その他】

令和4年6月30日提出済みの有価証券報告書（みなし有価証券届出書）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。以下、下線部分は訂正箇所を示します。

（注）以下、訂正後において、香港ドル建金額および米ドル建金額は、便宜上、1香港ドル＝17.15円および1米ドル＝134.61円の換算率（2022年7月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されている。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

<訂正前>

（前 略）

管理会社の概況は以下のとおりである。

（中 略）

（c）資本金の額（2022年4月末現在）

2香港ドル（約33円）

（発行済および払込済株式数：各1香港ドルの普通株式2株）

100,000米ドル（約13百万円）

（発行済および払込済株式数：各1米ドルの普通株式100,000株）

（中 略）

（e）大株主の状況

（2022年4月末現在）

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する 比 率
ザ・セブン・インターナショナル・ホールディング（L）リミテッド （The Seven International Holding （L） Limited）	マレーシア、ラブアン FT 87000、 ジャラン・ムヒッバー、ロット 42、 ブルンビー・センター （Brumby Centre, Lot 42, Jalan Muhibbah, 87000 Labuan F.T., Malaysia）	100,002株	100%

<訂正後>

（前 略）

管理会社の概況は以下のとおりである。

（中 略）

（c）資本金の額（2022年7月末現在）

2香港ドル（約34円）

（発行済および払込済株式数：各1香港ドルの普通株式2株）

100,000米ドル（約13百万円）

（発行済および払込済株式数：各1米ドルの普通株式100,000株）

（中 略）

（e）大株主の状況

（2022年7月末現在）

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する 比 率
ザ・セブン・インターナショナル・ ホールディング（Ｌ）リミテッド （The Seven International Holding （L） Limited）	マレーシア、ラブアン FT 87000、 ジャラン・ムヒッバー、ロット 42、 ブルンビー・センター （Brumby Centre, Lot 42, Jalan Muhibbah, 87000 Labuan F.T., Malaysia）	100,002株	100%

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 訂正前 >

（ 前 略 ）

日 本

2022年 5 月末現在、日本の受益者（実質上の受益者）に対する課税については、日本の税法上、次のような取扱いとなる。

（ 後 略 ）

< 訂正後 >

（ 前 略 ）

日 本

2022年 8 月末現在、日本の受益者（実質上の受益者）に対する課税については、日本の税法上、次のような取扱いとなる。

（ 後 略 ）

第 3 ファンドの経理状況

2 ファンドの現況

純資産額計算書

原報告書の該当情報が以下のとおり更新されます。

(2022年 7 月末現在)

	米ドル	千円
I 資産総額	88,849,024	11,959,967
負債総額	94,124	12,670
純資産総額（ - ）	88,754,900	11,947,297
発行済受益証券口数	203,840口	
受益証券 1 口当り純資産価格（ / ）	435.41	58,611円

ケープ・アセット・マネジメント・リミテッド
海角資産管理有限公司
(香港において設立された有限責任会社)
のメンバーに対する独立監査人の報告書

財務書類の監査に関する報告書

意 見

我々は、2021年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了した年度の損益およびその他の包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計基準の要約を含む財務諸表に対する注記から構成されるケープ・アセット・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）の財務書類について監査を行った。

我々は、本財務書類が、香港公認会計士協会（「HKICPA」）発行の香港財務報告基準（「HKFRSs」）に準拠して、当社の2021年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の当社の財務成績およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、かつ香港会社法に準拠して適正に作成されているものと認める。

意見表明の基礎

我々は、香港監査基準（「HKSAs」）に準拠して、かつHKICPA発行の「認可法人および仲介業者の関連会社の監査」に関する実務注解820条（改正済）を参照して監査を行った。当該監査基準の下で負う我々の責任については、後記「財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されている。我々は、HKICPAの職業会計士のための倫理規則（「倫理規則」）の下で当社から独立しており、倫理規則に従い、我々のその他の倫理上の責任を果たした。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

取締役は、その他の記載内容に責任を有する。その他の記載内容は、本財務書類および本財務書類に対する我々の監査報告書以外の取締役の報告書に含まれる情報から構成されている。

本財務書類に対する我々の意見は、このその他の記載内容を網羅しておらず、我々は、その他の記載内容について保証する、いかなる形式の結論も表明しない。

本財務書類に対する我々の監査に関連して、我々の責任は、その他の記載内容を通読し、その他の記載内容が本財務書類や監査において入手した我々の知識と照らして重要な相違がないか、またはその他重大な虚偽記載が見受けられないかを検討することである。我々が行った作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると我々が結論づけた場合は、我々はその事実を報告する義務を負う。我々は、この点につき報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役および統治責任者の責任

取締役の責任は、HKICPA発行のHKFRSsおよび香港会社法に準拠して財務書類を作成し適正に表示すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用することにある。

財務書類の作成に当り、取締役は、当社の継続企業として存続する能力について評価を行うこと、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、ならびに取締役に当社の清算若しくは営業停

止の意図がない限りまたはそうする以外に現実的な代替案がない限りにおいて、継続企業の会計ベースを用いることに責任を有する。

加えて、取締役は、本財務書類が香港証券・先物（記録保存）規則に基づき保存される記録に従っていること、ならびに香港証券・先物（会計書類および監査）規則の要件を満たしていることを保証することが要求される。

統治責任者は、当社の財務報告の過程を監督することに責任を有する。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、本財務書類について独立の意見を形成し、香港会社法の第405条に従い、我々の意見を団体としての貴殿に対してのみ報告することであり、それ以外の目的はない。我々は、本報告書の内容について、他のいかなる者に対しても責任を負わず、責任を引受けることはない。我々の監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、我々の意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、本財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。加えて、我々には、本財務書類が証券・先物（記録保存）規則に基づき保存されている記録に従っているかどうか、証券・先物（会計書類および監査）規則の要件を満たしているかどうかについて合理的な保証を得ることが求められる。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は、監査のすべての過程について職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また我々は、

- 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。

状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- 取締役によって使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 取締役が継続企業の会計ベースに基づき財務書類を作成していることが適切であること、ならびに入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を投げかけるような事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在すると我々が結論付ける場合、我々には、我々の監査報告書において、財務書類中の関連する開示に対する注意喚起を行うことが求められ、かかる開示が不十分である場合には、我々の意見を修正することが求められる。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、当社の継続企業としての存続が停止される結果となる可能性がある。
- 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価する。

我々は、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関して、ガバナンス責任者とコミュニケーションを行う。

香港証券・先物法の香港証券・先物（記録保存）規則および香港証券・先物（会計書類および監査）規則に関連する事項についての報告

我々は、本財務書類が、香港証券・先物（記録保存）規則に基づいて保存された記録に従っており、かつ香港証券・先物（会計書類および監査）規則の要件を満たしているものと認める。

FTW & パートナーズCPAリミテッド

公認会計士

2022年4月25日 香港

ホ・チュン・コン

業務証書番号：P5214

[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of Cape Asset Management Limited 海角資產管理有限公司

(incorporated in Hong Kong with limited liability)

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of Cape Asset Management Limited ("the Company") set out on pages 7 to 30, which comprise the statement of financial position as at 31 December 2021, and the statement of profit or loss and other comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2021, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") and with reference to Practice Note 820 (Revised), The Audit of Licensed Corporations and Associated Entities of Intermediaries issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the directors' report, but does not include the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors and those charged with governance for the financial statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with the HKFRSs issued by the HKICPA and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

In addition, the directors are required to ensure that the financial statements are in accordance with the records kept under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and satisfy the requirements of the Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

It is our responsibility to form an independent opinion, based on our audit, on those financial statements and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements. In addition, we are required to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are in accordance with the records kept under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and satisfy the requirements of the Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on matters under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules of the Hong Kong Securities and Futures Ordinance

In our opinion, the financial statements are in accordance with the records kept under the Hong Kong Securities and Futures (Keeping of Records) Rules and satisfy the requirements of the Hong Kong Securities and Futures (Accounts and Audit) Rules.

FTW & Partners CPA Limited

Certified Public Accountants

Hong Kong, 25 April 2022

HO Cheung Kong

Practising Certificate Number: P05214

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。